

## 2018年 ABAC 第1回オークランド会議ニュースリリース【仮訳】

オークランド  
2018年2月4日

「地域社会の繁栄に向け、デジタル化された未来を活用すべき」と  
アジア太平洋経済界のリーダーたちは主張

「成長の恩恵共有」と「デジタル経済の活用」が、ニュージーランドのオークランドで今週開催されたアジア太平洋経済界のシニアリーダー会合における重要なテーマであった。

2018年に予定される4回のABAC会議の初回会合において、APECビジネス諮問委員会（ABAC: APEC Business Advisory Council）は、今年のアジア太平洋のGDP成長率が5.4%に達し、先進国の2%をはるかに凌ぐものとなるというIMFの予測に言及し、地域の力強い成長見通しを歓迎した。

「地域の安定と繁栄にとり、成長は疑いなく必要条件ではあるが、十分条件ではない」と2018年ABAC議長のデイビッド・トゥーア氏は語った。「われわれは、成長がもたらす機会を人々が実際に活かせるようにするため、APEC参加国・地域が採る政策を注視する必要がある。『包摂的な機会の活用』は今年のキーワードである。」とトゥーア議長は加えた。

トゥーア議長はまた、本会合におけるもう一つの注目事項がデジタル経済であったことを説明した。「われわれは、特にデジタル・イノベーション問題に焦点を当てるため、新しい作業部会を創設した。」とトゥーア議長は紹介した。「デジタル経済は飛躍的に成長している。われわれは破壊的なビジネスモデルのうねりを目の当たりにしている。今や農業や製造業といった伝統的部門においてさえ、革新的技術、デジタル・サービス、フィンテック、電子商取引が中心になっている。」

「重要なことに、デジタル経済は、スモール・ビジネス、女性、その他弱い立場の人々が取引に参加し、地域と結びつくための跳躍台となる。」

「しかし、最も脆弱な人々を置き去りにしかねないデジタル・デバイドに対抗するためにリソースとエネルギーを注ぐことなしには、『デジタル・アジア太平洋』の可能性を最大限に実現することはできない。われわれはまた、すべての参加国・地域において、未来に対応できる労働力を育てる必要がある。それは、デジタル・インフラ、技能および教育、ならびに地域全体におけるビジネス・フレンドリーなデジタル規制のために相応しい環境を整備することを意味する。」とトゥーア議長は述べた。

ABAC 委員たちは、APEC に参加する 11 カ国が最近「包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP: Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership)」に合意したことを歓迎した。トゥーア議長は、「同協定は、最終的かつ統合された『アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP: Free Trade Area of the Asia Pacific)』への重要な『道筋』の一つと見なされていた。」と述べた。

他に議論された優先議題には、連結性の向上、特にサービス部門における構造改革、貿易・投資障壁の削減、零細・中小企業向けの機会創出促進、金融制度の強化および食料・エネルギー安全保障等の持続可能な成長に関連する課題への取り組み、等が含まれる。「われわれが注目する戦略的検討の全体像には、『よりスマートなグローバル化』が含まれる。それにより、来る数十年にわたり、この地域の雇用、生活水準および『ビジョン』の観点からより広く恩恵が共有される。」とトゥーア議長は言った。

「オークランド会合は、APEC 高級実務者との年次対話の機会でもあった。われわれは、APEC Post 2020 ビジョンにまで議論を拡大した。同ビジョンは、これからの時代におけるあらゆる重要課題に関して、双方が確固たる政策アプローチを策定するのに役立つであろう。」とトゥーア議長は結んだ。